

政権交代とは何だったのか

—民意に基づく政治を再考する—



講師：山口 二郎 氏（北海道大学大学院法学研究科 教授）

政権交代から3年余りが経過し、民主党政権の成果が厳しく問われている。民主党のブレーンとして政権交代の実現を支援しつつも、最近では、その民主党政権の失敗点を指摘する山口二郎氏が、政権交代の成果と今後の展望を語った。

方便政党の枠を 抜け出せなかった民主党

日本の政治の流動化は、20年前の細川政権誕生と政治改革に始まった。それまでの自民党は「成功した社会民主主義」を作ったといわれる。保守政党でありながら比較的弱者にも寛大で、裁量的政策による「リスクの社会化」に取り組んだからだ。だが一方では、民意が政治に反映されない民主主義の不足、自民党による権力独占、中央集権的官僚支配により、不満が蓄積された。

こうしたシステムの行き詰まりに対して台頭したのが、2000年代初頭の小泉構造改革路線だった。これは「リスクの個人化」への転換を意味した。しかし、民営化や規制緩和は新しい利権を生み出すこととなり、裁量主義の域を超えることはなかった。

「リスクの個人化」が進む中で、雇用の危機や地方の疲弊が顕在化した。そこで登場したのが民主党政権である。彼らの掲げた「生活第一」路線は本来、「リスクの社会化」への回帰、それも旧来の自民党のような形ではなくルール志向的に実現するものだったはずだ。

民主党政権下では、寄附税制による新しい公共という概念や格差是正への着手など一定の成功はあったが、さまざまな点で限界が露呈した。現在最も強く感じるのは「やはり“方便政党”の

域を抜け出せなかった」ということである。

民主党は、小選挙区制が作り出した政党だといえる。自民党と対抗して生き残るために、さまざまな理念を持つ者が取りあえず入った党である。それ故「自分の言葉」で政策論争ができなかったのである。子ども手当と高校無償化は経済的理由で高校を中退する学生が激減し、大きな効果があった。「バラマキだ」との批判に対して、「国民生活の基盤を整えるためのバラマキがなぜ悪いのか」と理念を軸に議論を展開すべきであった。

岐路に立つ民意と ポピュリズムの台頭

民主党政権下ではメディアの不公平さも露呈した。鳩山元首相が日米安保について見直しを言い、菅前首相が脱原発を言うと、いろいろなメディアから攻撃を受けた。もちろん彼らに不意な面があったのは確かだが、重大な情報の公開をいまだに渋っている東京電力と比較して、なぜ菅氏がそれほど激しい攻撃を受けるのか、いまだ理解に苦しむ。

また、今の野党を見ると、保守から右派へともいうべきエスカレーションが起きている。領土問題は大事だが、政治的に利用してナショナリズムをあおるという簡単な方法に走っている。さら

に、常に自分が正しいという自己中心主義が匂う、現実の問題と向き合っていない政治家が多く出てきている。

市民の側では、脱原発デモなど党派性を持たない街頭アピールも増えている。ネットの定着により、不安定な個人が興奮して過激な言葉を発することで、危うい世論が形成される危険もある。

政党政治が岐路に立つ中、「日本維新の会」に代表されるようなポピュリズム、デマゴーグも台頭している。「破壊したい」という目的だけは明確で、民主主義や人権という建前はうんざりだという国民の潜在意識を体現しているかのようだ。

今の日本は、1930年代との類似が指摘されるほど危機的な状況にある。安倍自民党と石原新党が連携して憲法改正となると、日本にとって大変な事態になるだろう。世界で孤立してしまう可能性もある。

いずれにしても与野党ともに政策理念の機軸をもう一度立て直す必要がある。願わくば「増税は仕方ないけどきちんと使ってほしい」「領土問題は重要だけど戦争はしてはならない」「原発依存度は抑えていかなければならない」といった常識の受け皿ができ、さらにアメリカの共和党と民主党のような形の政党のシステムができることを望みたい。